

JARI-RB 審査ニュース

第133号

[2008年4月15日]

財団法人 日本自動車研究所
審査登録センター (JARI-RB)

新規登録（環境）

登録番号	登録日	事業者名	登録範囲
JAER0757	2008.3.7	大島造園土木株式会社	造園及び付帯工事に関する設計、施工、管理
JAER0758	2008.3.7	日産自動車株式会社 商品・開発プロセス	乗用車及び商用車の商品開発業務
JAER0759	2008.3.28	三菱自動車工業株式会社 本社	自動車製造会社本社のオフィス活動
JAER0760	2008.3.28	大阪トヨタ物流株式会社	新車の整備、保管、配達及び特装車の製作、カーケア施行
JAER0761	2008.3.28	株式会社生産技術研究所	1. 自動車生産設備及び関連するコンピューターソフトの設計、製作、据付管理 2. 車両等の評価装置の設計、製作

更新登録（環境）

登録番号	更新日	事業者名	登録範囲
JAER0083	2008.3.10	株式会社スチールセンター	鋼板加工及びスチールケース(輸送用梱包ケース)の製造
JAER0084	2008.3.10	株式会社ケーピン 角田第一工場・角田第二工場・角田第三工場・丸森工場	二輪車、四輪車及び汎用エンジンの周辺機器、自動車用エアコンプレッサー及びスロットルボディ、電子コントローラユニット、電子制御式燃料噴射ノズル及び補機の製造
JAER0085	2008.3.10	日野自動車株式会社 羽村工場	小型トラック、小型RV及び大型車用アクスルの製造
JAER0086	2008.3.10	曙ブレーキ三春製造株式会社	ディスクブレーキ及びアルミ製ディスクブレーキ等の自動車部品の製造
JAER0088	2008.3.10	日産自動車株式会社 九州地区	自動車の製造
JAER0089	2008.3.24	富士重工業株式会社 群馬地区	自動車及び自動車部品の製造並びにサービスパーツの供給
JAER0090	2008.3.24	合志技研工業株式会社	二輪車・四輪車用金属プレス部品及び樹脂スタンピング部品の製造
JAER0093	2008.3.24	トヨタ自動車株式会社 広瀬工場	自動車用電子部品の設計・製造及びバイオプラスチックの開発

登録番号	更新日	事業者名	登録範囲
JAER0094	2008.3.24	日本発条株式会社 豊田工場	シートフレーム等の自動車部品の製造
JAER0096	2008.3.24	トヨタ自動車株式会社 栃木事業所	住宅及びその部品の生産(金属製品製造業(住宅製造))
JAER0097	2008.3.24	トヨタ自動車株式会社 山梨事業所	住宅及びその部品の生産(金属製品製造業(住宅製造))
JAER0098	2008.3.28	株式会社都筑製作所*	自動車用足回り部品、二輪車用変速機構部品及び建設機械用油圧機器の製造 ・丸子工場の拡大
JAER0335	2008.3.2	NOK株式会社	オイルシール、ガスケット、Oリング等のゴム、プラスチック製品、及び油空圧機器の設計・開発及び製造
JAER0336	2008.3.2	千代田運輸株式会社	運輸輸送及び倉庫業並びに自動車用シート及びベッドの組立
JAER0337	2008.3.2	茨城トヨペット株式会社	自動車の販売、整備及び修理
JAER0339	2008.3.8	株式会社トランテックス 本社・工場	トラック車体の開発・設計・製造及びバス部品の製造
JAER0340	2008.3.8	三桜工業株式会社	自動車用・輸送機器用配管製品の製造
JAER0341	2008.3.8	株式会社共立精機	自動車用エンジン部品、ミッション部品及びシャーシー部品の製造並びに産業機械用部品、汎用エンジン部品、駆動系部品の製造
JAER0343	2008.3.15	福田工業株式会社	自動車用プレス部品の製造
JAER0344	2008.3.17	栃木トヨペット株式会社*	自動車の販売、整備及び修理 ・宇都宮宝木店、U-Carセンター佐野店、U-Carセンター西那須野店の拡大
JAER0345	2008.3.20	株式会社デンソー 善明製作所	電子制御式ディーゼル燃料噴射装置の製造
JAER0346	2008.3.29	荒川工業株式会社	自動車用駆動部品の製造
JAER0347	2008.3.29	株式会社佐賀鉄工所 藤沢工場	締結部品の製造
JAER0348	2008.3.29	東海精機株式会社 本社・浅羽工場	自動車用アルミダイカスト部品の製造
JAER0349	2008.3.29	曙ブレーキ岩瀬製造株式会社	ディスクブレーキ及びドラムブレーキ等の自動車用部品の製造
JAER0350	2008.3.29	岐阜トヨペット株式会社*	自動車の販売、整備及び修理 ・多治見店、高山店の拡大
JAER0351	2008.3.28	株式会社スズキ部品秋田	自動車用駆動部品の製造(冷間及び熱間鍛造、機械加工、熱処理工程)

登録番号	更新日	事業者名	登録範囲
JAER0352	2008.3.29	埼玉トヨペット株式会社	自動車の販売、整備及び修理
JAER0353	2008.3.29	石川トヨペット株式会社*	自動車の販売、整備及び修理 ・レクサス金沢駅西の拡大
JAER0356	2008.3.29	佐藤商事株式会社 神奈川支店	鉄鋼製品の加工及び販売
JAER0638	2008.3.4	株式会社バルコム 本社・工場	設備用圧力センサー・ロードセル及び表示装置等の開発、設計及び製造
JAER0639	2008.3.4	佐野工業株式会社	自動車用車体部品及び内装部品の製造
JAER0640	2008.3.4	サンワ株式会社	自動車部品用金型・樹脂型、検査治具及びソレノイドバルブ用コイルの製造
JAER0641	2008.3.4	トヨタ部品福井共販株式会社	自動車部品、用品、鈴油、携帯電話等の卸売り及び小売
JAER0642	2008.3.4	株式会社堀部鉄工所	各種NC旋盤及び付属装置の製造・販売
JAER0643	2008.3.18	株式会社竹中	トラック、バス等の駆動系部品の機械加工
JAER0646	2008.3.18	フォルシア・ニッパツ九州株式会社	自動車用シートの製造
JAER0648	2008.3.25	豊田石油株式会社	ガソリン、軽油、灯油等の石油類の卸売り及び小売
JAER0649	2008.3.25	株式会社スニック	自動車用シートの製造
JAER0746	2008.3.1	東広商事株式会社	(1) 産業廃棄物の収集運搬 (2) 産業廃棄物の中間処理 (3) 埋立処分場閉鎖後の排水処理施設の維持管理

登録拡大（環境）

登録番号	発効日	事業者名	登録範囲
JAER0100	2008.3.28	日産自動車株式会社 テクニカルセンター	日産先進技術開発センターの拡大
JAER0231	2008.3.7	東京トヨペット株式会社	東雲センター、練馬店、立川店、府中店の拡大
JAER0543	2008.3.14	興菱梱包運輸株式会社	本社事業所駒岡梱包工場の拡大
JAER0548	2008.3.28	株式会社CKP	栃木工場の拡大

新規登録（品質）

登録番号	登録日	事業者名	登録範囲
JAQR0166	2008.3.4	武田機工株式会社 豊田営業所	給排水衛生設備、空調設備、プラント配管設備の設計及び施工
JAQR0167	2008.3.4	岡南鍛工株式会社 大和工場	自動車、建設機械、産業用車両等の鍛造品製造
JAQR0168	2008.3.25	内海工業株式会社	輸送機械用など一般金属プレス部品の製造
JAQR0169	2008.3.25	国産機械株式会社	トラック用プレス部品の製造

更新登録（品質）

登録番号	更新日	事業者名	登録範囲
JAQR0099	2008.3.29	株式会社協豊製作所 EV事業部	自動車用電装部品のプレス、組付、樹脂成形
JAQR0100	2008.3.29	有限会社武蔵野金属工業所	自動車エンジン用機械加工部品の製造
JAQR0101	2008.3.29	津田工業株式会社	自動車用シャシ部品、パワートレイン部品、ボディ部品の設計、製造及び自動車用駆動部品、エンジン部品、制動部品、冷暖房機器部品、噴射ポンプ部品の製造
JAQR0102	2008.3.29	有限会社尾崎製作所	自動車及びO/A機器用金属部品の製造

登録拡大（品質）

登録番号	発効日	事業者名	登録範囲
JAQR0044	2008.3.25	株式会社佐賀鉄工所	・大町工場、佐賀工場の統合 ・太田営業所、小山営業所、埼玉営業所、多摩営業所、藤沢営業所、湘南営業所、静岡営業所、名古屋営業所、北大阪営業所、大阪営業所、北九州営業所(島根出張所を含む)、熊本営業所の拡大

※登録組織の拡大を含む

(お詫び)

先月号におきまして、「静岡トヨペット株式会社」、「イオ インダストリ株式会社」様の登録範囲に誤記がありました。心よりお詫び申しあげると共に、再発防止に努めます。尚、登録情報の詳細はJARI-RB ホームページ (<http://www.jari-rb.jp/>) をご参照下さい。

環境関連法規等の動き

「省エネ法」の改正案が閣議決定された

(政府2008年3月4日)

改正案は京都議定書で約束した6%の削減目標の達成を確実にする為の一貫で、第169回国会へ提出された。
施行予定：2009年4月1日

【内容】

1) 事業者単位のエネルギー管理規制の導入

これまでの一定規模以上の事業所は従来通り内訳として使用量を報告する必要がある。

2) フランチャイズ・チェーン (FC) に対するエネルギー管理規制の導入

加盟店を含め一定規模以上のエネルギー使用量となるFCは一つの特定事業者と捉え規制する。

3) 住宅・建築物の省エネ性能の向上 (省エネトップランナ制度適用)

- ・大規模（2000m²以上）住宅・建築物の対策強化（公表が改善命令や100万円以下の罰金へと強化）
- ・中小規模（2000m²未満）住宅・建築物の新規対象化（省エネ措置の届出：適用2010年4月1日予定）

「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正案が閣議決定された

(政府2008年3月7日)

改正案は京都議定書で約束した6%の削減目標の達成を確実にする為の一貫で、第169国会へ提出された。
施行予定：2009年4月1日

【内容】

- ・温室効果ガス算定・報告・公表制度の見直し
事業所単位から事業者単位・フランチャイズ単位による排出量の算定・報告に変更となる。
なお、これまでの一定規模以上の事業所は従来通り内訳として排出量を報告する必要がある。
※集計は2009年度から実施し、その結果報告は2010年度となる。

2005年度の産業廃棄物処理施設設置状況が公表された

(環境省2008年3月7日)

【内容】

最終処分場（件）	2004年度	2005年度
1. 安定型処分場：素掘り（安定5品目） 廃プラスチック類・金属くず・ガラス陶磁器くず・ ゴムくず・がれき類	1,484	1,413
2. 管理型処分場：遮水シート・浸出水処理等の施設 低濃度の有害物質と生活環境項目の汚濁物質	961	889
3. 遮断型処分場：コンクリート等で遮蔽した施設 重金属や有害化学物質などが基準を超えて含有	33	33
残余容量（全国）	7.2年	7.7年
残余容量（首都圏）	3.4年 (横ばいで依然厳しい状態)	

法規情報 08/2/22～08/3/20)

「環境物品等の調達の推進に関する基本方針の一部を変更した告示」が公表された (環境省告示第16号)

公表：2008年3月17日

【内容】

グリーン購入法は国等の公的機関が率先して環境物品等の調達を推進するとともに、事業者及び国民の責務についても定めている。告示では重点的に調達すべきとされている品目（特定調達品目）と、その「判断基準」「配慮事項」が公表されている。

※特定調達品目：19分類 約300品目の判断基準、配慮事項が記載。
(省エネ法のトップランナー基準も反映されている)

ex.

自動車：10・15モードの燃費基準/ITS対応車載器/タイヤ/エンジン油/バイオガソリンの利用等
自動車整備：リサイクル・リビルト部品の使用/エンジン洗浄実施時の配慮等

受審者からひとこと

ISO14001認証取得にあたり

株式会社日本高熱工業社
ISO事務局 門田 剛

1. 会社紹介

当社は1929年に創立され、2009年には創立60周年を迎えます。自動車関連メーカーに対し、各種工業炉の設計、製造、メンテナンスを行っています。一般的にはなじみの薄い工業炉ですが、エンジンや駆動系部品などの生産には欠かせない設備です。

当社は「技術立社」という企業理念の下、常に時代性に富んだ技術と常に変わらない誠意で多くの自動車関連メーカーに対して設備を納品しています。

近年の日系自動車関連メーカーの海外進出、現地化にも対応すべく当社もタイ、中国の現地法人の他、インドネシア、インド、ポーランド等にも協力会社との提携を進めています。

2. 導入の背景

主要客先である自動車関連メーカーが、様々な形で「環境」への取組みを行っている現状で、我々のような中小設備メーカーとしましても、積極的な関与が必要であるという認識になりました。又、中小企業に取っては得意な分野となる、文書管理手法の確立やマネジメントのシステム化への挑戦という意味も持ち合わせていました。

我々は「技術立社」、「安全第一」、「運命共同体」という3つの企業理念のもと全世界に向けて設備を供給しています。環境の保全、調和を目指し、企業に潜在する直接・間接的な環境影響を抽出し、環境負荷の低減に努めることも我が社の企業理念に通ずるものと考えました。

3. 認証取得の経緯

2006年12月にISO事務局を立ち上げ、2007年1月にキックオフ宣言を行いました。2月よりコンサルタントの指導の下、事務局を中心として認証取得へ向けて作業を進めて行きました。最初は非常に難解に思えたISOマネジメントシステムですが、回を重ねる毎に事務局内では、その論理的な手法に

感心することが多くなってきました。しかしながら、一方で、「ここまでやるの」、「ほんとに出来るの」と言った不安の声もありました。

熱心なコンサルタントのお陰もありますが、全社員の認証取得へのひたむきさが不安を打ち消したことは今となっては大きな財産です。

4. システム導入のメリット

ISO認証取得については、文書作成が大変、管理が難しいなどデメリットが強調される嫌いがあります。裏返せば、中小企業に取っては苦手な分野の克服こそが大きな自信に代わるのではないでしょうか。確かに多くの文書作成が必要でしたが、基本的な事柄が文書化されていなかった、といった「気づき」も多くあり、文書化により標準・基準が明確になったと思われます。

PDCAサイクルにしましても、「計画」→「実施」までは日常業務の中で行われていましたが、「点検」→「見直し」というところまではサイクルとして行われることが少なかったと思われます。C→Aそして又Pというサイクルで回すことの重要性を認識させられました。

5. 今後の活動

ISO認証取得により、全社員の意識改革が進んだことは間違ありません。しかしながら、現時点では個人レベルになると、環境マネジメントシステムに対する理解度に差があることも事実で、ボトムアップ教育が必要です。

当社にとって認証取得が目標であったわけではなく、いかに維持・継続していくかが肝要です。当社では今年度についてもコンサルタントの協力を得て、フォローアップ研修を実施し、環境マネジメントシステムへの理解度の浸透を図ると共に、さらなる飛躍への足がかりとしたいと考えています。

最後になりましたが、この場をお借りして当社のISO認証取得に対し、ご指導、ご協力を頂きました皆様にお礼と感謝を申し上げます。

JARI-RBのホームページが4月1日を持ちまして全面リニューアル致しました。

尚、ホームページ内の「お客様専用ページ」のログイン方法については、お客様の「事務処理連絡先」に郵便にてお知らせさせて頂きましたので、よろしくお願ひいたします。



発行所 財団法人 日本自動車研究所 審査登録センター
〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館12階
TEL 03-5733-7934（代表） FAX 03-5401-2834
ホーリングアドレス <http://www.jari-rb.jp/>
発行責任者 上級経営管理者 黒田 哲平

通巻 第133号 2008年4月15日
編集人 涉外・業務部 部長 茂木 政則
印刷所 株式会社 高山
茨城県つくば市塙崎1887
送付先変更連絡アドレス rb-news@jari.or.jp